会社概要 (2020年9月30日現在)

会社の概要

創 立 1907(明治40)年11月1日 設 立 1950(昭和25)年12月11日 資 本 金 197億5,871万4,020円

従業員数(就業人員数) 単体:1,863名 連結:5,490名

取締役及び監査役

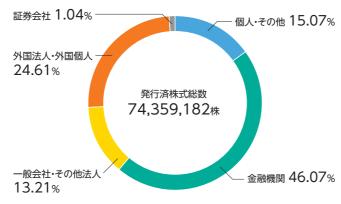
執行役員(取締役兼務者を除く)

(注) 当社は、取締役 出川定男、中西義之、三井久夫の3氏並びに監査役 谷澤文 彦及び三澤浩司の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として 指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数200,000,000株発行済株式総数74,359,182株株 主 数20,842名

所有者別分布状況



株主メモ			
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月下旬		
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日		
株主名簿管理人及び 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)		
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をする ことができない場合は、日本経済新 聞に掲載して行う。		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部		

ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。 ▶ https://www.jsw.co.jp/



マイナンバーのお届出のお願い

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係のお手続きで必要となります。 このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- 証券会社の口座で株式を管理・購入・取引されている株主様 ▶ お取引のある証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様 ▶ 三井住友信託銀行 証券代行部 (Tel:0120-782-031) までお問い合わせください。

JSW 日本製鋼所

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー) Tel 03-5745-2001 (大代表)







この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。



連結業績ハイライト (単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期 □ 通期予想

親会社株主に帰属する 受注高 売上高 営業利益 四半期(当期)純利益 785 億円 901 億円 47億円 35 億円 前年同期比 30.4%減 前年同期比 15.2%減 前年同期比 57.7%減 前年同期比 31.2%減 2.161 2,201 2.175 2.115 1.950 199 187 1,237 1.128 123 1.096 1.062 111 100 93 52 /.7 35

第93期 第94期 **第95期** (2018年度) (2019年度) **(2020年度)**

決算のポイント

第94期

(2018年度) (2019年度) (2020年度)

第95期

当中間期の業績

当社グループにおける当中間期の業績につきましては、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に減少し、785億40百万円(前年同期比30.4%減)となりました。売上高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に減少し、901億円(前年同期比15.2%減)となりました。損益面では、営業利益は47億29百万円(前年同期比57.7%減)、経常利益は50億80百万円(前年同期比58.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億80百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

第94期

(2018年度) (2019年度) (2020年度)

第95期

第94期

(2018年度) (2019年度) (2020年度)

第93期

第95期

なお、連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しており、この変更にともなう営業費用16億70百万円を計上しております。

通期業績見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況ですが、当中間期の業績及び最近の業績動向等を踏まえ2020年11月9日に連結業績予想を修正いたしました。受注高2,050億円、売上高1,950億円、営業利益100億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益が65億円と見込んでおります。

当中間期の配当 及び 当期の配当予想

当期は生産・売上・代価の低減を主要因として減益を見込んでおりますが、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本 姿勢とする当社の配当方針並びに当期の中間決算及び通期連結業績予想を勘案し、中間配当金額を昨年度期末配当金額と同額の17.5円に据え置きました。また、当期の期末配当金額も17.5円を予定しており、これにより、年間配当金額は1株当たり 35円と見込んでおります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上 げます。

「ビジネスレポート」として当社の第95期中間報告書(2020年4月1日~2020年9月30日)をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 宮内 直孝



各事業の概況

産業機械事業

素形材・エンジニアリング事業

売上高構成比 81.2%

● 業績のポイント

受注高は、樹脂製造・加工機械及 び成形機が減少したことから、603億 80百万円(前年同期比30.2%減)と なりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械及 び成形機が減少したことから、731億 39百万円(前年同期比16.2%減)と なりました。

営業利益は、売上高の減少により、 82億81百万円(前年同期比23.2%減) となりました。



— 売上高構成比 **17.7**%

● 業績のポイント

受注高は、鋳鍛鋼製品及びクラッド 鋼板・鋼管が減少したことから、167 億18百万円(前年同期比33.0%減) となりました。

売上高は、エンジニアリング他が減少したことから、159億53百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

営業利益は、売上高の減少により、 2億40百万円(前年同期比85.3%減) となりました。





JSW TOPICS

○ 新型コロナウイルスの影響を加味した当期業績見込みについて

第1四半期は顧客の設備投資判断の先延ばしや渡航制限により商談が進捗せず、受注が大きく落ち込みましたが、第2四半期より徐々に客先からの引き合いや受注が増加し始めております。

特に、成形機は「巣篭もり需要」の影響で容器、ゲーム機、

家電関連で引き合いが増加しているほか、フィルム・シート製造装置では自動車のCO₂排出規制を背景として特に中国・欧州でリチウムイオン電池用セパレータ・フィルムの需要が拡大しており、各メーカーで設備投資計画が活発化しております。

主要製品の当期受注概況

産業機械事業	景況感(対前期)		産業機
フィルム・シート製造装置	<u>ک</u>		成刑
ロナウイルスの影響により悪化した市況は回復)兆し。セパレータ用途については回復基調。			Fからの景 ルスの影響 、回復が
造粒機	- <u>Ö</u> -		FPD

中国を中心に高い水準での市況が継続。

二軸混練押出機

昨年からの景気低迷による市況悪化にコロナウ イルスの影響が加わり不透明な受注環境だが、 産業機械事業 景況感(対前期)

PD装置

<u>a</u>

中国を中心にスマホ需要は回復傾向にあるが、 設備投資までには至っておらず、FPD市場の 回復は来期以降を見込む。

アフターサービス

第1四半期はコロナウイルスの影響を大きく受けたが、受注環境は徐々に回復が見込まれる。

景況感(対前期

コロナウイルスの影響により市況の厳しさが続

クラッド鋼板・鋼管

原油価格下落の影響による天然ガスプロジェクトの遅れで、大口工事の受注が翌期へずれる懸

エンジニアリング他

Ä

コロナウイルスの影響で不透明な状況にあるが、プラント改修工事は堅調。



徐々に引合は増加。

製品紹介 vol.3

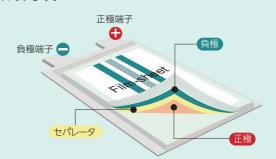
JSWグループの製品と社会とのつながり

フィルム・シート製造装置

昨年、日本人科学者のノーベル化学賞受賞が話題になりました。その受賞理由となったリチウムイオン電池はスマートフォン、ノートPC、自動車など身近な製品にバッテリーとして数多く使用され、現代社会に欠かせないものとなっています。そんなリチウムイオン電池の製造にも、JSWグループの製品が貢献しています。

EV時代の到来とリチウムイオン電池

リチウムイオン電池は、正極と負極の間をリチウムイオンが移動して充放電を行います。近年、世界の自動車産業ではガソリン車からCO2を排出しないクリーンな電気自動車(EV)への移行が急ピッチで進められており、ハイパワーで長距離走行を可能にするリチウムイオン電池はEVの動力源として更なる需要拡大が見込まれています。



セパレータ・フィルムの重要性

優れた特性のリチウムイオン電池ですが、発火・炎上事故が後を絶ちません。事故防止のため電池内部で正極と負極を絶縁してショートを防止するセパレータ・フィルムには、特に高い品質と強度、耐久性が求められます。

JSW製品の特長

当社は1958年からフィルム・シート製造装置を生産しており、 業界No.1の充実した製品ラインナップで幅広いニーズに応じた ご提案が可能です。

リチウムイオン電池内部に用いられるセパレータ・フィルムの製造工程では、樹脂原料を高速で薄く均一に、かつキズをつけず幅広に延ばすという高い加工技術が求められます。高度な技術と豊富な実績を備えた当社は、この工程で使用されるフィルム・シート製造装置で世界シェアの約7割を占めるトップメーカーです。世界トップのセパレータ・フィルム製造装置メーカーとして、当社は素材加工の分野から低炭素社会の実現を支えてまいります。





創立100周年

広島製作所のあゆみ

2020年11月1日、当社の広島製作所は創立100周年を迎えました。 現在の当社主力事業である産業機械事業の原点にして社内最大の製造拠点である広島製作所が あゆんできた100年の歴史を振り返ります。

1920

世界的な建艦競争に対応するため、日本海軍は第一次世界大戦後に軍備拡張計画 を推進しました。当社も海軍の要請に応じて増産体制を整えることとなり、その一環 で機械部門の工場新設が計画されました。

当社は新工場の候補地として、防衛に優れ呉海軍工廠とも近い広島県安芸郡仁保 村字向洋に着目し、同地で松田重次郎氏が設立した株式会社松田製作所に資本参加 しました。商号を株式会社広島製作所と改めた同社を1920年11月1日に買収し、こ れを当社「広島工場」としました(のち1937年に「広島製作所」へ改称)。なお、当 社出資後に経営を退いた松田重次郎氏はその後、東洋コルク工業株式会社(現・マ ツダ株式会社)の設立に参画、同社の事実上の創業者として活躍しました。

民営兵器会社であった当時の当社事業を反映し、第二次世界大戦終結まで広島製 作所では主に火薬缶や中小口径砲身、艦艇の砲塔など兵器製造を担いました。



創立後間もない広島工場 (現・広島製作所) の様子

1945

1945

戦前の当社は高い信頼性を要求される兵器製造で培った高度な製造・加工技術を誇っていましたが、一般産業機 械の分野では製造実績が殆ど無く、陸海軍の設計図面に依存した部品の製造・組立てが事業の大半を占めていまし た。このため終戦後、特に大規模な機械工場を主軸とする広島製作所では、事業の民需転換にあたって主力となる べき自社独自製品の不在と設計技術の乏しさに苦しめられることとなりました。

後発企業の当社にとって産業機械分野の完成品製作に新規参入することは容易ではありませんでしたが、広島製作 所では先進的な海外技術の調査研究や設計部門の強化拡充を積極的に推し進め、1950年頃を境にプラスチック加 工機械、化学機械、製紙機械、鉄道車両機器など様々な新分野への進出を果たしていきました。この模索の過程で 生み出された新製品の数々は時代のニーズを先取りし、広島製作所の業績を支える主力製品に成長していきました。

特に、高度経済成長を経て国内で重化学工業が発展し、石油化学製品が暮らしの隅々にまで浸透していく中で、 広島製作所のプラスチック製造・加工機械は当社の中核事業へと発展を遂げました。



1960 > 1970

現在▶

現在、広島製作所で製造されている製品は造粒機、コンパウンド用混練押出機 射出成形機、フィルム・シート製造装置などが中心となっています。プラスチック製 品製造の川上から川下まで、工程全般に関わる各種の製造・加工機械を幅広く力 バーした当社の製品ラインナップの豊富さは競合他社を圧倒し、世界No.1の総合 プラスチック機械メーカーとしての評価を得ています。

また、長年蓄積してきたプラスチックの製造・加工に関する知見と技術を活かし、 プラスチック製品の製造工程で樹脂原料の使用量を抑制できる発泡技術、生分解性 プラスチックの製造技術、代替素材としてマグネシウム合金を使用する射出成形機な ど、地球環境問題解決の糸□となり得る様々な新技術・新製品を生み出しています。

近年、高操業に対応するため、積極的な設備投資で構内工場配置の再編成を行っ たほか、今後はAIやIoTなど最先端技術を駆使したスマートファクトリー化による生産 性向上も計画しています。また、従業員の働きがい向上と人材確保のための独身寮・ 社宅建て替えも進み、2021年2月には構内新事務所棟も竣工予定となっています。 広島製作所は次の100年に向け、更に進化を遂げてまいります。



(右) 2021年2月竣工予定の新事務所棟 (完成イメージ)

1920



1937

1920 > 1930

広島製作所に名称変更

終戦 民需品製造に事業転換 1950



1958

1940 > 1950

造粉機の第1号機完成



1961

アンケルベルグ社(西独)と



1979

TQM (総合的品質管理) に関する世界的権威 「デミング賞」の 事業所表彰を受賞

コンパウンド用二軸押出機の

1987

電動射出成形機完成



1993 マグネシウム合金射出成形機の



2000 二軸押出機出荷 累計1,000台達成



創立100周年

2000 > 2020

1995 国際品質保証規格 [ISO9001] 取得

1980 > 1990

国際環境管理規格

[ISO14001] 取得

